

一般質問(2)

国の財政赤字を地方に負担させるべきでない地方から声を

安斉 慎一郎(共産)

国庫補助負担金削減に反対を  
【質問】 地方財政の三位一体の改革(税源移譲、国庫補助負担金と地方交付税の削減)で、西東京市は今年度15億円余の財源を失った。

と通級学級の増設の経費が補正予算に計上された。中学校分は計上されていない。  
【教育長】 障害児教育検討懇談会の中間報告によった。

地方六団体は平成17、18年度で義務教育費国庫補助負担金削減(8千500億円)など国庫補助負担金削減(総額3兆2千億円)を提案した。見解は。  
【市長】 平成17、18年度で行うのは早急だ。

「中学校の固定学級は田無一中、保谷中合わせて、平成13年度20人だったのが平成16年度は30人になった。施設面で余裕がない」と、委員は「中学で進学を希望している。ちよつとがっかり」と言っている。

【教育長】 義務教育国庫負担金の堅持を市長会、議長会などに要望している。中学校にも心身障害学級・通級学級などの増設を  
【質問】 小学校心身障害学級

【教育長】 19年度に特別支援教育が始まると言われている。固定とか通級を確保しておかなければ対応できない。

中原小、ひばり中の建てかえを

葉原 時美(共産)

各教室にクーラーをつけよ  
【質問】 保谷駅南口再開発に多額の予算を使いながら、子どもたちのためにクーラーを各教室に設置する予算をつけないのか。

設置を始めて来年度で終わる。扇風機とクーラーでは財政的にもけた違いな金額だ。計画どおりやる。  
【教育長】 来年度までに猛暑対策で校長室・職員室・事務室・保健室・図書室・パ



「初めてトマトをガブッ!」中村麗子さん(谷戸町在住)の作品



授業を受ける児童(けやき小学校)

100億円余の記念公園等、開発優先の3年半余の市政を問う

高梨 功(共産)

3年余の保谷高範市政は開発優先、市民サービス切り捨て市政であった。  
【質問】 合併記念公園に100億円余、保谷駅南口再開発に93億円余、リサイクルプラザに16億円余のお金をかけ

ソコン教室にエアコンを整える計画だ。今年健康上の理由から急遽2校で一部の教室に設置した。  
【質問】 市内各学校に共通している和式トイレを洋式トイレに全面改修せよ。  
【教育長】 各学校と設備面のヒアリングを行った。緊急度の高いところから対応していくかざるを得ない。

【質問】 雨漏りする中原小学校舎をどうするのか。ひばりが丘中の建てかえ計画を来年度から着手せよ。  
【教育長】 来年度から青嵐中の建てかえ工事が始まる。今後は、老朽化が激しい3校の昭和30年度の建物を順次計画的に建てかえを考えている。中原小は電気、給排水が劣化しており、建てかえを考えている。

【市長】 切捨てられたと言ったものが、合併して矛盾があったものを統一したということだ。  
【質問】 まちづくり条例に関連して、新町の大規模工場跡地問題への対応は。  
【都市整備部長】 条例化し大型空地の利用について検討

リサイクルプラザ建設見直せ コミュニティ施策を問う

土井 節子(無所属)

市民派市長と与党議員が与党議員を聞くことをどう考えるか。  
【答弁】 与党議員を聞き、意見交換をすることは有益だ。  
【意見】 地方議会は大統領制ですよ。

議員等の要望を公開せよ  
【質問】 議員等公職にある者がから受けた提言・要望は、必ず報告書を作成し、情報公開の対象にせよ。政治の透明性確保のため、我孫子市等では実施している。  
【答弁】 先進市の事例を調査

研究したい。  
【質問】 建設予定のリサイクルプラザは、土地代10億円、建設費6億円、管理運営費4千900万円かかる。三多摩では多摩市にしかない。環境学習や情報提供は他の場所でも可能ではないか。2階の職員詰所は、職員数が減少する状況なのに必要か。

合併は市民の歴史的決断!! 検証・効果は広報で周知せよ

酒井 澄(自民)

石川島播磨重工業の移転に間に合つようにする。再開発ビルに公民館、図書館を移設する方針は、市民説明会を実施したと言っているが、市民参加の否定だ。  
【質問】 市民参加、市民参加と口では言うが、今回の住吉公民館と下保谷図書館の移設問題は全く市民参加ではない。「決定通知会」だ。  
【教育長】 「通知会」ではない。

今年度は合併4年目という特別な節目の年度、合併効果について何う。  
【質問】 人件費の削減効果は。  
【市長】 3年間で職員100名、議員10名の定数減による22億円を含め、全体で28億円削減した。合併しなければこの削減額は人件費として使われていたわけであり、合併したことによって市民サービスに活用されたものと思っている。

【企画部長】 市民1人当たりの市債残高は保谷が18万円、田無が19万円、いずれも財政硬直化になっていない。西武柳沢駅北口の環境改善について  
【質問】 駅のバリアフリー化が実現する。北口周辺の段差解消等整備も進めよ。  
【都市整備部長】 整備については17年度に対応する。産業振興基本条例の制定について



下校中の児童

【質問】 新市建設計画の進捗状況について。  
【市長】 合併記念公園の17年度オープン等、主要4大事業を含め45事業を総額208億円をかけた推進している。  
【質問】 市民白書について。

【質問】 チェーン店の商店街未加入等が課題となっている。商店街等産業支援のため産業振興条例を制定せよ。  
【市長】 商店街活性化が必要。市民生活部長 懇談会の設置機会を設け、検討する。

犯罪のない安全なまちづくり 条例施行・施策・検証

大塚 光男(自民)

近年異常ともいえる各種犯罪発生件数が急増し、市民生活が脅かされている。私は特に、青少年の健全育成、非行防止の観点から、市民だれもが安心して暮らすことができる犯罪のない安全なまちづくりと、子ども

もたちを地域で守り育てることを、議会と地域活動の中で一貫して提案、提言してきた。今年3月には犯罪のない安全なまちづくり条例が制定・施行されたが、その施策について検証も含めて質問した。

【答弁】 市長みずから街頭に立ち、ヒラを配布するなど、本市での犯罪の実態と防止策について市民に訴えている。  
【答弁】 警察と連携し、情報を市報などで提供する。ひたたくりや侵入盗難防止をステッカーなどで呼びかけた結果、減少傾向にある。  
【答弁】 パトロール養成講座に21人の参加があり、パト

ロールの実践も行った。  
【答弁】 小中学生1万3千余人に防犯ブザーを配布した。現時点で被害届はない。  
【答弁】 今後は、防犯推進協議会を中心に、市全体の課題を検討・協議しながら、さらに防犯意識の高揚を図るとともに、活動団体の育成・支援とネットワークづくりを目指し、行政組織の見直しを検討する。